

前回定例会（平成30年10月3日）以降の主な動き

平成30年11月21日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○水素閣僚会議開催【10月23日開催】

世界で初めて閣僚レベルが水素社会の実現がメインテーマ。
閣僚級、関係企業のトップ、世界21の国・地域・機関の代表者等300人超が参加。
水素に関する国際連携の重要性を確認するとともに、グローバルな水素利活用に向けた政策の方向性を共有し、その成果を「Tokyo Statement（東京宣言）」として、議長を務めた世耕経済産業大臣が発表。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ ショート記事（抜粋）>

- (1) 原子力分野の人材育成を進めるために【10月5日公開】
- (2) 原子力教育・科学研究・産業・医療…さまざまな分野で役立つ「研究用原子炉」【10月12日公開】
- (3) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策①「ALPS処理水」とは何？「基準を超えている」のは本当？【10月25日公開】
 - ・「ALPS処理水」とは？汚染水とは何が違う？
 - ・基準となるのは「境界」の放射線量
 - ・なぜ「基準を満たしていない処理水が8割超」なのか
- (4) 【インタビュー】「エネルギー安全保障の観点から考える、原発の意味」－山本隆三氏（前編）【10月26日公開】
 - ・原発が持つ、エネルギー安全保障上の有用性
 - ・電源の多様化を図るためにも役立つ原発
 - ・日本のおかれたエネルギー状況を基に、原発を再度考えてみよう
- (5) 【インタビュー】「エネルギー安全保障の観点から考える、原発の意味」－山本隆三氏（後編）【10月30日公開】
 - ・環境と経済性の両立を図るためには原発が有用
 - ・電気料金安定化のカギは原発に、新設を進める多くの国
 - ・原発回避で失われる最新技術 中国とロシア頼みの懸念
- (6) 日本初の“ブラックアウト”、その時一体何が起きたのか【11月2日公開】

(7)大雨でも太陽光パネルは大丈夫？再エネの安全性を高め長期安定的な電源にするためには①【11月6日公開】

※スペシャルコンテンツ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

2. 電気事業関連

○次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第1回）【10月15日開催】

電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや芯ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。

第1回は、本研究会の議事の運営、研究会の背景、検討の論点案等について議論。

(第2回)【10月30日開催】

第2回は、第1回で議論した全体論とともに、データ分析／活用について議論。

○高速炉開発会議／戦略ワーキンググループ（第13回）【10月17日開催】

我が国の高速炉開発を進めるにあたって、今後10年程度の開発作業を特定する「戦略ロードマップ」の策定に向けて、実務レベルで技術的な検討を行う。

第13回は、ナトリウム冷却高速炉（MOX燃料）以外の高速炉技術について議論。

(第14回)【11月2日開催】

第14回は、電気事業者からみた高速炉開発の在り方等について議論。

○総合資源エネルギー調査会/電力・ガス事業分科会/電力・ガス基本政策小委員会/産業構造審議会/保安・消費生活用製品安全分科会/電力安全小委員会 合同電力レジリエンスワーキンググループ（第1回）【10月18日開催】

電力インフラのレジリエンス（回復力・弾力性）を高め、停電の早期復旧に向けた取組や国民への迅速かつ正確な情報発信等、災害に強い電力供給体制を構築するための課題・対策について検討を行う。

第1回は、設置背景及びスケジュールの説明、自由討議。

（第2回）【10月25日開催】

第2回は、北海道電力の設備形成や発災当時の運用と大規模停電の発生原因の関係性について、経済性等も含めた総合的観点から検証・議論。

（第3回）【11月5日開催】

第3回は、電力レジリエンス総点検結果に対する評価・今後の対応の方向性等について議論。

（第4回）【11月14日開催】

第4回は、電力レジリエンスWGのとりまとめについて議論。

○総合資源エネルギー調査会/電力・ガス事業分科会/電力・ガス基本政策小委員会/制度検討作業部会（第25回）【10月22日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第25回は、非FIT非化石証書の取引に関する制度設計、非化石価値取引市場の利用価値向上に向けた検討の方向性等について議論。

○総合資源エネルギー調査会/電力・ガス事業分科会/電力・ガス基本政策小委員会/ガス事業制度検討ワーキンググループ（第2回）【10月29日開催】

今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。

第2回は、今後の議論の進め方、一括受ガスに関する検討等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第12回）【11月8日開催】

電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。

第12回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、農業用電力料金等について議論。

（第13回）【11月19日開催】

第13回は、電力レジリエンスWG中間とりまとめ等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○ 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第17回）【10月10日開催】

電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。

第17回は、系統連系に関する各地域の個別課題等について議論。

○ 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第17回）【10月10日開催】

電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。

第17回は、系統連系に関する各地域の個別課題等について議論。

4. その他

○災害時の燃料供給の強靱化に向けた有識者会議（第1回）【10月19日開催】

南海トラフ地震や首都直下型地震などの広域かつ大規模な災害への備え、供給側と需要側の備えのバランス、被災地域・被災者の情報収集・情報提供の在り方等について検討を行う。

第1回は、災害時の燃料供給にかかるこれまでの取組と新たな課題、災害時の燃料救急の強靱化に向けた重要インフラの緊急点検について議論。

（第2回）【11月15日開催】

第2回は、災害時の燃料供給の更なる強靱化に向けた課題等について議論。

○電力・ガス取引監視等委員会／電気の経過措置料金に関する専門会合（第3回）【10月19日開催】

一般電気事業者の低圧需要家向けの小売規制料金度が平成32年3月末で撤廃されることに伴い、撤廃後の料金規制存続区域について、消費者等の状況、十分な競争圧力の存在、競争の持続的確保等を勘案し、具体的かつ定量的な判断枠組みや、実効的な事後監視の仕組み等を検討。

第3回は、これまでの本専門会合における議論について議論。

※電力・ガス取引監視等委員会所管

●新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ《11月26日開催予定》

今年発生した主な災害に伴う太陽電池発電設備の被害の特徴と対応策、最近の風力発電設備における事故の原因検証等について議論。

※産業保安グループ所管

●東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議（第14回）《11月30日開催予定》

地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進について議論。

第14回は、国における取組の説明、意見交換を実施予定。

※東北経済産業局（仙台）所管

（以上）